

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 企画、統括担当

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,854	2.4	774	107.0	850	395.4
15年 9月中間期	10,595	2.6	374	-	171	-
16年 3月期	21,421		1,117		632	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	479	346.9	17.43	-
15年 9月中間期	107	-	3.90	-
16年 3月期	582		21.17	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 27,494,183株 15年9月中間期 27,518,360株 16年3月期 27,512,982株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	27,829	9,387	33.7	341.50
15年 9月中間期	27,867	8,677	31.1	315.40
16年 3月期	27,122	8,945	33.0	325.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 27,487,859株 15年9月中間期 27,513,380株 16年3月期 27,501,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,120	125	794	4,603
15年 9月中間期	826	188	756	3,252
16年 3月期	2,415	427	1,358	4,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,600	1,050	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円85銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年11月19日開催の当社取締役会にて決議された第三者割当増資による発行株式数 8,200,000株を含めた予定期末発行済株式数 35,687,859株により算出しております。

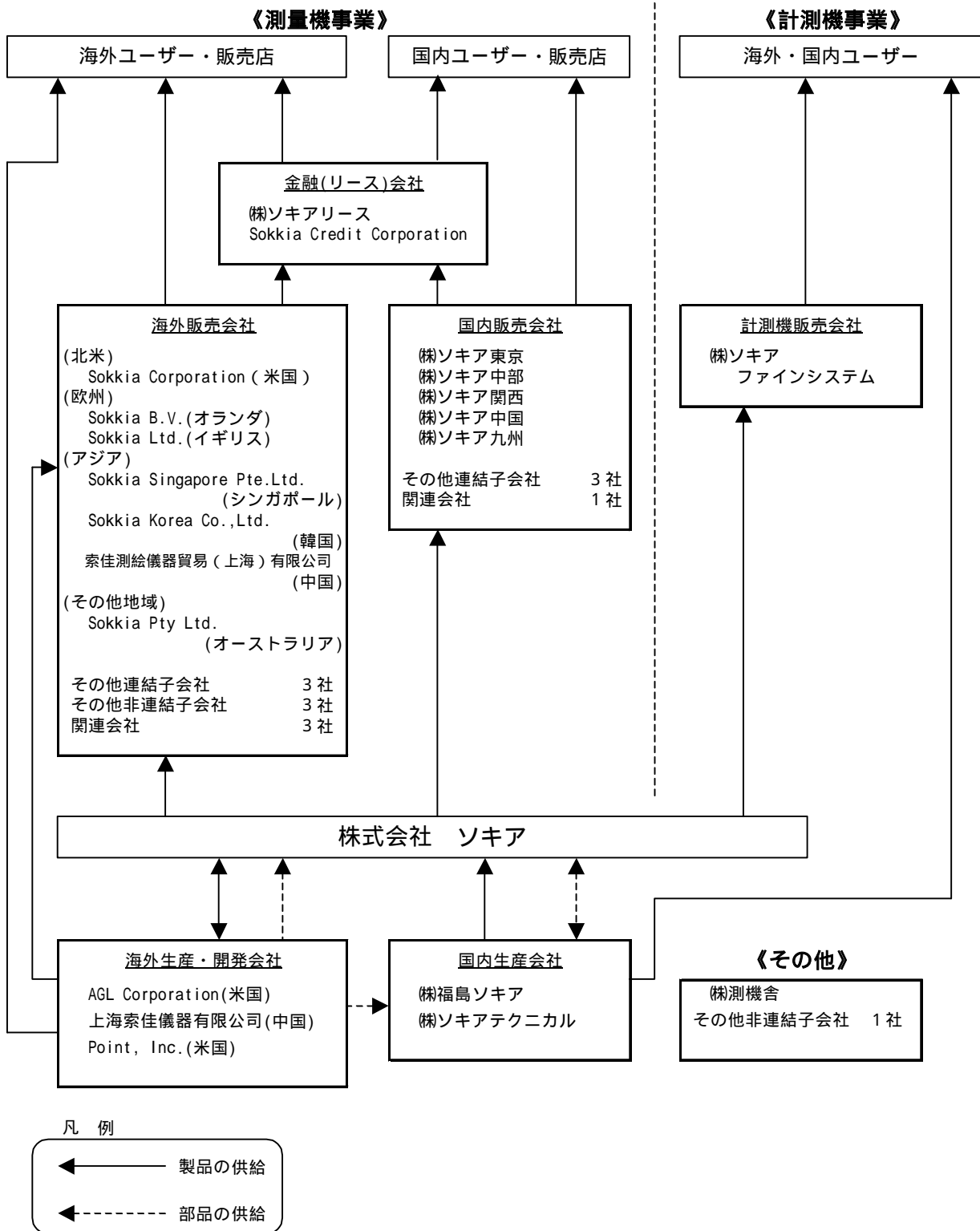
(注)上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社4社(平成16年9月30日現在)で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。

は連結子会社を示す。



(注)清算中の子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)につきましては、事業系統図に記載していません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは「ユーザーをはじめ社会からの信頼と共感を得る事を基本と認識し、当社企業グループが健全な企業として存在理念、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となる。」を企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を目標とし、安定した企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

しかしながら、当中間会計期間につきましては、業績は回復傾向にあるものの財務内容の一層の充実を図るべく、中間配当を見送らせていただくこととなりました。

現在、次項に記載の「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行に当社企業グループ一丸で取り組み、期末配当を実現すべく邁進しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度にあたり、下記個別項目の完遂を目指して経営努力を行っております。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

当中間連結会計期間におきましては、計測機事業を当社企業グループの新たな経営基盤とすべく、期初に製造設備の拡充を完了し、ビジネスボリュームの拡大・安定化を図ってまいりました結果、売上高は前連結会計期間比160%の実績を達成いたしました。当該事業につきましては、安定した経営基盤を築く為、業界での確固たる地位確立を目指し積極的に展開してまいります。

しかしながら、当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。その積極策展開に向けた開発、設備及び人的等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、重要な後発事象に記載の通り、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。今後当社は更なる企業価値向上に向け、新中期経営計画を策定し実行してまいります。

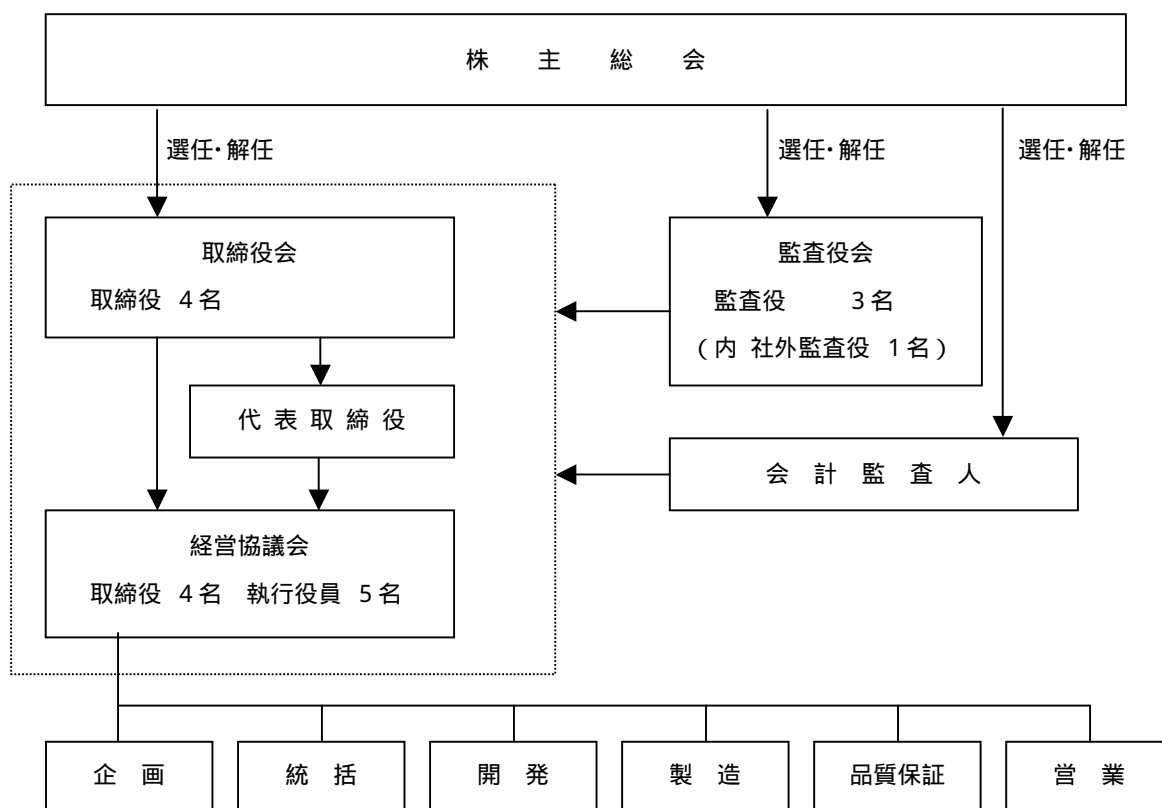
なお、今回の第三者割当増資による通期業績見通しへの影響はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に対応するため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その向上と改善に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります。

(平成16年9月30日現在)



平成15年8月より業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。また、平成16年6月より一層迅速な対応を図るため執行役員を3名から5名に増員いたしました。

取締役会は取締役4名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されております。

顧問弁護士はブッシュェル・朝比奈法律事務所及び青山法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

子会社におきましては、当社取締役、監査役、当社関連部門の従業員及び子会社出向者が子会社の取締役・監査役に就任して各子会社の経営がなされており、財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心として輸出好調を背景に企業活動が活発化し、企業収益も大幅に改善され設備投資も順調に増加するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましては、国内では建設投資は民需主導が継続、官公需は依然低迷しているという厳しい状況で推移いたしました。海外におきましては、減速傾向が懸念されるものの中国経済の拡大、回復基調で推移した米国経済を背景に概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては、全社を挙げて経費・原価低減努力を継続し、安定収益確保努力を継続しながら、顧客ニーズに対応した製品供給に努めてまいりました。一方、今後も需要の拡大が見込まれる計測機事業につきましては、収支構造改革の一環として昨年度より必要な投資を行いながら業容拡大を図った結果、売上高は前中間連結会計期間比160.9%の実績を達成することが出来ました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は108億5千4百万円（前中間連結会計期間比102.4%）、経常利益8億5千万円（前中間連結会計期間比495.4%）、中間純利益4億7千9百万円（前中間連結会計期間比446.9%）と、売上高は微増、計画に対し販売管理費支出の実行が下期にずれたこと、為替相場動向により営業外収支が予定と異なった点がありますが、収益面につきましては前中間連結会計期間を大幅に上回る実績を達成する事が出来ました。なお、遊休不動産の活用方針が決定したことから、有形固定資産評価損として1億1千4百万円を特別損失に計上いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、セグメントの重要性が増したことから測量機事業・計測機事業の2事業に区分することといたしました。各セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

海外市場での売上は若干増加したものの、国内市場では厳しい状況を背景に売上が減少し、売上高は92億7千2百万円（前中間連結会計期間比96.5%）、営業利益は10億8千7百万円（前中間連結会計期間比152.3%）となりました。

計測機事業

台湾・韓国メーカーからの旺盛な設備投資需要に支えられ、売上高は15億8千1百万円（前中間連結会計期間比160.9%）、営業利益は9千6百万円（前中間連結会計期間比140.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、測量機事業では厳しい状況のなかで推移いたしましたが、計測機事業の拡大に支えられ、売上高は51億6千5百万円（前中間連結会計期間比104.6%）、営業利益は12億9千7百万円（前中間連結会計期間比117.9%）となりました。

北米

北米市場では、一時の混乱から立ち直りを見せはじめており、売上高は19億6千1百万円（前中間連結会計期間比105.5%）、営業損失は1千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億2千4百万円）となり、前中間連結会計期間に比べ大きな改善を見せました。

欧州

欧州市場では、英国販売拠点で一部の営業を他社に譲渡したことが影響し、売上高は前中間連結会計期間比で減少いたしました。収益面では経費削減要因となり、売上高17億9千8百万円（前中間連結会計期間比94.0%）、営業利益1千9百万円（前中間連結会計期間は営業損失1千万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、価格競争が激しさを増し、収益率を押し下げる状況の中で、売上高は17億7千2百万円（前中間連結会計期間比100.3%）、営業利益1億2千9百万円（前中間連結会計期間比68.5%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、欧州での売上減があったものの北米の復調でカバーし、収益面においても大きく改善し、売上高は56億8千8百万円（前中間連結会計期間比100.6%）、営業利益は1億5千万円（前中間連結会計期間は営業損失4千9百万円）となりました。

通期の見通しといたしましては、当社企業グループは、更なる業績回復と安定した収益確保に向けて更に「経営再建3ヶ年修正計画」の推進・達成を目指し、グループ一丸となり邁進してまいりますが、原油価格の高騰、為替相場の変動等、内外共に不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような経済情勢と、上期から下期にずれ込んだ販売管理費支出計画実行を踏まえ、通期の見通しといたしましては下記を見込んでおります。

(連結事業見通し)

売上高	経常利益	当期純利益
22,600百万円	1,050百万円	530百万円

(単独事業見通し)

売上高	経常利益	当期純利益
14,000百万円	840百万円	450百万円

(2) 財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは11億2千万円(前中間連結会計期間は8億2千6百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと、仕入債務増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は1億2千5百万円(前中間連結会計期間は1億8千8百万円の増加)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得、貸付による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億9千4百万円(前中間連結会計期間は7億5千6百万円の減少)となりました。これは主に社債の償還7億円によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億1千2百万円増加して46億3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率 (%)	31.6	29.6	33.0	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	10.9	31.5	25.1
債務償還年数 (年)	14.9	6.0	4.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	4.7	6.8	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,931,800		6,265,363		6,105,167	
2 受取手形及び売掛金	6,987,918		7,273,945		6,615,528	
3 有価証券	80,429		85,455		91,323	
4 たな卸資産	4,999,672		4,653,537		4,317,046	
5 その他	485,064		546,839		434,266	
貸倒引当金	802,763		820,620		791,820	
流動資産合計	16,682,122	59.9	18,004,520	64.7	16,771,513	61.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,763,757		2,292,336		2,379,292	
(2) 機械装置及び運搬具	389,355		441,039		448,751	
(3) 工具器具及び備品	1,043,039		599,682		894,893	
(4) リース資産	727,541		535,067		598,719	
(5) 土地	4,368,054		4,097,567		4,125,477	
(6) 建設仮勘定	17,392					
有形固定資産合計	9,309,141	33.4	7,965,694	28.6	8,447,134	31.2
2 無形固定資産	120,610		77,799		117,780	
無形固定資産合計	120,610	0.4	77,799	0.3	117,780	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,136,405		1,154,910		1,200,691	
(2) その他	1,103,853		1,203,104		1,031,349	
貸倒引当金	489,673		576,830		445,745	
投資その他の資産合計	1,750,585	6.3	1,781,184	6.4	1,786,295	6.6
固定資産合計	11,180,336	40.1	9,824,678	35.3	10,351,210	38.2
繰延資産	5,284	0.0				
資産合計	27,867,744	100.0	27,829,199	100.0	27,122,723	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,659,908		3,212,956		2,618,215	
2 短期借入金	5,620,503		6,550,088		5,325,716	
3 一年以内償還予定の社債	700,000		2,300,000		700,000	
4 未払法人税等	206,963		243,033		173,127	
5 賞与引当金	266,119		279,140		279,342	
6 関係会社清算損失引当金	287,116		192,799		193,102	
7 その他	967,536		1,115,602		914,259	
流動負債合計	10,708,148	38.5	13,893,622	49.9	10,203,763	37.6
固定負債						
1 社債	2,300,000				2,300,000	
2 長期借入金	2,748,911		1,072,408		2,268,879	
3 再評価に係る繰延税金負債	803,315		803,315		803,315	
4 退職給付引当金	2,033,920		2,112,601		2,074,196	
5 役員退職慰労引当金	49,738		63,894		58,966	
6 その他	513,668		505,666		494,254	
固定負債合計	8,449,554	30.3	4,557,885	16.4	7,999,612	29.5
負債合計	19,157,702	68.8	18,451,507	66.3	18,203,376	67.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	32,361	0.1	9,496	0.0	25,842	0.1
(資本の部)						
資本金	4,888,279	17.5	4,888,279	17.6	4,888,279	18.0
資本剰余金	2,435,199	8.7	2,435,199	8.8	2,435,199	9.0
利益剰余金	1,138,432	4.1	2,069,874	7.4	1,593,020	5.9
土地再評価差額金	764,234	2.8	784,862	2.8	784,862	2.9
その他有価証券評価差額金	67,207	0.2	39,127	0.1	65,433	0.2
為替換算調整勘定	596,382	2.1	804,171	2.9	799,858	2.9
自己株式	19,292	0.1	25,983	0.1	21,746	0.1
資本合計	8,677,679	31.1	9,387,188	33.7	8,945,190	33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,867,744	100.0	27,829,199	100.0	27,122,723	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,595,061	100.0		10,854,089	100.0		21,421,821	100.0
売上原価		6,484,908	61.2		6,390,876	58.9		12,896,424	60.2
売上総利益		4,110,152	38.8		4,463,212	41.1		8,525,397	39.8
販売費及び一般管理費									
1 貸倒引当金繰入額	94,862			109,837			116,873		
2 給料手当	1,169,721			1,022,630			2,270,099		
3 賞与引当金繰入額	118,909			125,911			119,745		
4 退職給付費用	86,477			101,860			227,932		
5 役員退職慰労引当金繰入額	10,369			10,531			19,597		
6 その他の人件費	442,235			347,502			842,875		
7 研究開発費	487,067			552,683			995,488		
8 その他	1,326,263	3,735,906	35.3	1,417,562	3,688,518	34.0	2,815,510	7,408,123	34.6
営業利益		374,245	3.5		774,693	7.1		1,117,274	5.2
営業外収益									
1 受取利息	21,870			15,972			35,315		
2 受取配当金	7,393			10,374			33,701		
3 保険配当金	35,797			31,722			35,797		
4 為替差益				113,654					
5 その他	78,125	143,187	1.4	97,533	269,258	2.5	138,740	243,554	1.2
営業外費用									
1 支払利息	188,223			174,319			357,549		
2 為替差損	111,183						263,927		
3 その他	46,375	345,782	3.3	19,335	193,655	1.8	106,885	728,362	3.4
経常利益		171,650	1.6		850,297	7.8		632,466	3.0
特別利益									
1 固定資産売却益	3,045			4,161			7,592		
2 投資有価証券売却益	60,480						167,601		
3 役員退職慰労引当金戻入益	27,307						27,307		
4 損害賠償金	15,000						16,920		
5 その他		105,832	1.0	2,048	6,210	0.1	5,252	224,674	1.0
特別損失									
1 有形固定資産評価損				114,904					
2 貸倒引当金繰入額				100,000			26,960		
3 固定資産売却及び廃棄損	18,200			29,200			80,422		
4 関係会社清算損失引当金繰入額	81,000						67,200		
5 その他	17,989	117,190	1.1	17,534	261,638	2.4	19,087	193,670	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		160,293	1.5		594,868	5.5		663,470	3.1
法人税、住民税及び事業税	116,322			159,627			129,375		
法人税等調整額	45,689	70,633	0.7	49,911	109,715	1.0	40,395	88,979	0.4
少数株主利益又は少数株主損失()		17,577	0.2		5,914	0.1		7,997	0.0
中間(当期)純利益		107,237	1.0		479,238	4.4		582,489	2.7

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,409,904		2,435,199		5,409,904
資本剰余金減少高						
1 資本準備金による 欠損てん補額	2,974,704	2,974,704			2,974,704	2,974,704
資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,435,199		2,435,199		2,435,199
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,942,055		1,593,020		1,942,055
利益剰余金増加高						
1 資本準備金取崩高	2,974,704				2,974,704	
2 中間(当期)純利益	107,237	3,081,942	479,238	479,238	582,489	3,557,194
利益剰余金減少高						
1 土地再評価差額金 取崩額					20,628	
2 その他	1,453	1,453	2,383	2,383	1,490	22,118
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,138,432		2,069,874		1,593,020

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	160,293	594,868	663,470
2 減価償却費	527,927	364,396	989,728
3 固定資産売却益	3,045	4,161	7,592
4 固定資産売却及び廃棄損	18,200	29,200	80,422
5 有形固定資産評価損		114,904	
6 無形固定資産及び長期前払費用償却額	25,742	23,055	56,281
7 貸倒引当金の増加額	66,684	155,209	89,990
8 関係会社清算損失引当金の増加額 (減少額)	23,508	302	27,406
9 投資有価証券売却益	60,480		167,601
10 受取利息及び受取配当金	29,264	26,347	69,017
11 支払利息	188,223	174,319	357,549
12 為替差損	175,647	15,585	171,355
13 売上債権の増加額	337,490	645,001	269,314
14 たな卸資産の減少額(増加額)	557,245	331,681	1,053,924
15 仕入債務の増加額	169,107	606,544	386,787
16 その他	405,634	307,353	468,991
小計	1,076,667	1,377,945	2,839,588
17 利息及び配当金の受取額	38,558	27,596	77,154
18 利息の支払額	186,863	175,368	354,945
19 法人税等の支払額	101,824	109,344	145,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,537	1,120,828	2,415,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	336,699	69,999	260,369
2 投資有価証券の取得による支出	194	152	135,338
3 投資有価証券の売却による収入	92,239	9	263,262
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	23,290		38,096
5 有形・無形固定資産の取得による支出	393,832	341,703	738,755
6 有形・無形固定資産の売却による収入	90,945	320,857	595,385
7 貸付けによる支出	3,980	182,935	21,397
8 貸付金の回収による収入	28,564	23,865	87,980
9 その他	15,179	15,261	77,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,911	125,321	427,078
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	434,547	97,642	671,060
2 長期借入れによる収入	130,000	230,000	158,351
3 長期借入金の返済による支出	450,805	359,302	841,544
4 社債の償還による支出		700,000	
5 自己株式の取得による支出	1,367	4,236	3,822
6 少数株主への配当金の支払による支出		58,362	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,720	794,259	1,358,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,129	11,119	71,045
現金及び現金同等物の増加額	275,857	212,366	1,413,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,135	4,390,674	2,977,135
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,252,993	4,603,041	4,390,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、(株)ソキア東京、(株)ソキア九州

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.、Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、5 社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4 社及び関連会社の(株)島根ソキテック他 3 社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

中間決算日	会社名
6 月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte. Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器 有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリ - ス

中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。またリ - ス業を行っている連結子会社の所有するリ - ス資産については、リ - ス期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～35年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ、通貨オプション、為替予約

（ヘッジ対象） 定期預金、外貨建売掛金、借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。

(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,117,347 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,052,478 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,681,454 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 240,080 千円 機械装置 及び運搬具 2,415 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 218,621 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 228,846 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,773,220 千円	計 1,751,759 千円	計 1,761,985 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,469,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 1,367,000 千円 建物及び 構築物 1,727,111 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,490,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 1,383,500 千円 建物及び 構築物 1,496,466 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 1,483,500 千円 建物及び 構築物 1,637,995 "
機械装置 及び運搬具 18,122 "	機械装置 及び運搬具 12,982 "	リース債権 117,110 "
リース債権 58,005 "	リース債権 96,520 "	土地 2,567,314 "
土地 2,652,339 "	土地 2,539,141 "	投資有価証券 406,216 "
投資有価証券 331,863 "	投資有価証券 575,611 "	計 6,212,137 千円
計 6,154,442 千円	計 6,104,221 千円	リース債権は、リース資産 に見合う請求未到来分の債権 の一部であります。
リース債権は、リース資産 に見合う請求未到来分の債権 の一部であり、中間連結貸借 対照表には計上されてお りません。	リース債権は、リース資産 に見合う請求未到来分の債権 の一部であります。	上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以内償還 予定の社債 700,000 "
上記に対応する債務 一年以内償還 予定の社債 700,000 千円	上記に対応する債務 一年以内償還 予定の社債 2,300,000 千円	社債 2,300,000 "
短期借入金 438,209 "	短期借入金 2,423,821 "	長期借入金 1,758,715 "
長期借入金 2,158,907 "	長期借入金 516,873 "	計 5,347,479 千円
社債 2,300,000 "	その他 69,910 "	
その他 9,471 "	計 5,310,604 千円	
計 5,606,588 千円		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 10,065 千円 住宅ローン</p> <hr/> <p>計 10,065 千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 8,962 千円 住宅ローン</p> <hr/> <p>計 8,962 千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 9,516 千円 住宅ローン</p> <hr/> <p>計 9,516 千円</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 169,821 千円 輸出手形割引高 9,788 千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 172,792 千円 輸出手形割引高 12,859 千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 196,390 千円 輸出手形割引高 54,111 千円</p>
<p>5 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 233,668 千円 機械装置及び運搬具 3,413 " 工具器具及び備品 64 " 土地 383,465 " <hr/>計 620,611 千円</p>	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 188,641 千円 機械装置及び運搬具 3,413 " 工具器具及び備品 12 " 土地 255,113 " <hr/>計 447,181 千円</p>	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 188,641 千円 機械装置及び運搬具 3,413 " 工具器具及び備品 12 " 土地 255,113 " <hr/>計 447,181 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 2,495 千円 及び運搬具 その他 549 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 1,983 千円 及び運搬具 その他 2,177 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 3,037 千円 及び運搬具 工具器具 4,555 千円 及び備品
2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 機械装置 15,830 千円 及び運搬具 その他 2,370 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 機械装置 16,281 千円 及び運搬具 その他 12,918 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び構築物 12,823 千円 機械装置 18,193 千円 及び運搬具 工具器具 10,258 千円 及び備品 土地 39,147 千円
	3 有形固定資産評価損 当中間連結会計期間において休 止固定資産について売却の方針が 決定したため、当該資産について は売却可能額で評価を行うことと し、簿価との差額を有形固定資産 評価損として特別損失に計上して おります。	

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び 預金勘定 4,931,800 千円 有価証券残高 80,429 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,759,236 〃	現金及び 預金勘定 6,265,363 千円 有価証券残高 85,455 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,747,777 〃	現金及び 預金勘定 6,105,167 千円 有価証券勘定 91,323 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,805,816 〃
現金及び 現金同等物 3,252,993 千円	現金及び 現金同等物 4,603,041 千円	現金及び 現金同等物 4,390,674 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
営業費用	8,185,702	1,485,122	9,670,824	408,570	10,079,395
営業利益	1,087,261	96,002	1,183,264	(408,570)	774,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,570千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当中間連結会計期間より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,612,407	982,654	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,612,407	982,654	10,595,061		10,595,061
営業費用	8,898,517	914,202	9,812,719	408,095	10,220,815
営業利益	713,889	68,451	782,341	(408,095)	374,245

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
営業費用	17,825,239	1,684,459	19,509,698	794,848	20,304,547
営業利益	1,880,766	31,356	1,912,122	(794,848)	1,117,274

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,937,949	1,859,058	1,913,486	1,767,026	117,540	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850,276	233,404	47,955	346,997		3,478,633	(3,478,633)	
計	7,788,226	2,092,462	1,961,441	2,114,023	117,540	14,073,694	(3,478,633)	10,595,061
営業費用	6,687,646	2,317,333	1,972,228	1,925,680	119,782	13,022,671	(2,801,856)	10,220,815
営業利益又は 営業損失()	1,100,579	224,870	10,786	188,343	2,242	1,051,022	(676,776)	374,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、538,376千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,316	1,961,781	1,798,900	1,772,716	155,374	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680,295	276,885	5,127	403,418	260	4,365,987	(4,365,987)	
計	8,845,612	2,238,666	1,804,028	2,176,134	155,634	15,220,076	(4,365,987)	10,854,089
営業費用	7,547,755	2,251,440	1,784,650	2,047,087	141,214	13,772,147	(3,692,752)	10,079,395
営業利益又は 営業損失()	1,297,856	12,773	19,377	129,047	14,420	1,447,929	(673,235)	774,693

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、491,789 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失()	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,277	1,966,640	2,280,822	250,103	6,204,843
連結売上高(千円)					10,595,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	18.6	21.5	2.4	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,855,941	1,848,390	2,852,892	317,667	6,874,892
連結売上高(千円)					10,854,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.0	26.3	2.9	63.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高(千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	226,794	340,016	113,221	306,132	372,049	65,916	305,980	416,214	110,233
計	226,794	340,016	113,221	306,132	372,049	65,916	305,980	416,214	110,233

(注)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。	同左	減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	662,920	663,420	662,920
マネー・ マネジメント・ファンド	79,385	84,410	90,397
その他	1,046	1,047	929
計	743,351	748,878	754,246

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 315円 40銭	1株当たり純資産額 341円 50銭	1株当たり純資産額 325円 26銭
1株当たり中間純利益 3円 90銭	1株当たり中間純利益 17円 43銭	1株当たり当期純利益 21円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	107,237	479,238	582,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	107,237	479,238	582,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,518,360	27,494,183	27,512,982

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議いたしました。

新株式発行要領

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社は、この数年間会社再建と黒字化実現に向け、生産性向上及び新製品開発を中心に業績改善に邁進して参りました。結果として前期決算にて黒字化を達成し、今期も引続き黒字化定着と財務体質改善に向け努力しております。

しかしながら、当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。その積極策展開に向けた開発、設備及び人的等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することといたしました。

また、今回増資割当先にフェニックス・キャピタル株式会社を選択した理由は、同社の従前における各社との経営改善の実績と経験及び当社への提案が当社の考える方向性と一致し、共に協力して更なる経営強化・業績改善を成し得るとの判断によるものであります。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、当中間連結会計期間の区分に組替えて算出しております。

(1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	6,470,944	88.7	8,241,277	86.7	14,071,681	91.5
計測機事業	826,857	11.3	1,262,160	13.3	1,301,233	8.5
合計	7,297,801	100.0	9,503,437	100.0	15,372,914	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によって算定しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測機事業			1,426,342	2,155,114		
合計			1,426,342	2,155,114		

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間より受注状況を開示しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	9,612,407	90.7	9,272,963	85.4	19,706,005	92.0
計測機事業	982,654	9.3	1,581,125	14.6	1,715,815	8.0
合計	10,595,061	100.0	10,854,089	100.0	21,421,821	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。